特集 無形資産投資

コーポレートガバナンスと無形資産投資

佐々木　隆　文 CMA

目　　次

1．はじめに
2．無形資産の特徴
3．コーポレートガバナンスの影響
4．コーポレートガバナンスと企業文化

本稿は無形資産、コーポレートガバナンスに関連する先行研究を概観し、昨今の日本のコーポレートガバナンス改革が無形資産投資に及ぼす影響について考察する。無形資産への投資では成果が出るまでに長期かつ継続的な投資が必要であること、成果の不確実性が高いことなどの特徴がある。取締役会の独立性を高めることは経営の透明性や経営者へのモニタリングを向上させる一方、短期的な経営の安定性が重視されることから無形資産への過少投資につながる可能性もある。また、無形資産投資のためには創造性を重視する企業文化が必要であるが、拙速なコーポレートガバナンス改革はそうした企業文化を弱めてしまう可能性もある。無形資産投資の重要性が増す中では、長期的なインセンティブ、企業文化との親和性をも考慮したガバナンス改革が望まれよう。

1．はじめに

本稿はコーポレートガバナンス、無形資産に関する先行研究を概観することにより、昨今の日本のガバナンス改革が無形資産投資に及ぼし得る影響について考える。財、サービスの高度化・多様化、金融ストックの蓄積を背景に無形資産の重要性が高まっている。自社工場を持たない米国Apple社が世界で最も時価総額が大きい会社になっていることに象徴されるように、多くの企業では競争優位の源泉は有形資産のスケールメリットではなく、知的資本、人的資本を中心とする無形資産となっている（注1）。**図表1**は日米それぞれの時価総額上位企業について、総資産に対する企業価値（株式時価総額＋負債）、有形固定資産、設備投資、研究開発費の比率などを見たものであ

佐々木　隆文（ささき　たかふみ）
中央大学総合政策学部教授。1990年東京理科大学理学部卒業、99年筑波大学大学院経営政策科学研究科修了、2005年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了。博士（商学）。90年日興証券入社、日興リサーチセンター出向。名古屋市立大学大学院経済学研究科、東京理科大学経営学部を経て18年4月より現職。主な著作：“Financial cash flows and research and development investment,” Pacific-Basin Finance Journal, Vol. 39（16年）、“The effects of liquidity shocks on corporate investments and cash holdings: evidence from actuarial pension gains/losses,” Financial Management, Vol. 44（15年）など。